

予 算 要 求 資 料

令和6年度9月補正予算

支出科目 款：民生費 項：生活保護費 目：生活保護費

事業名【新】生活保護システム改修費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 生活支援係 電話番号：058-272-1111(内3451)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 2,596 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	2,596	1,050	0	0	0	0	0	0	1,546
決定額	2,596	1,050	0	0	0	0	0	0	1,546

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

本年4月に生活保護法等が改正され、「被保護者世帯の高卒就職者の新生活立ち上げ費用の支給」が新たに給付項目に加えられたほか、本年10月から「就労自立給付金のインセンティブ強化」として、就労自立給付金の算定方法を就労期間に応じて変更することとされた。

このため、生活保護費の支給等の業務に使用している「岐阜県生活保護システム」の改修が必要となった。

(2) 事業内容

生活保護法の改正等に対応するための生活保護システムの改修を行う。

【改修内容】

- ①被保護者世帯の高卒就職者の新生活立ち上げ費用の支給への対応
新制度に対応したシステムの構築 等
- ②就労自立給付金のインセンティブ強化への対応
新算定方法に対応した計算式への変更 等

(3) 県負担・補助率の考え方

生活保護システムは、県が生活保護費の支給等の業務において使用するシステムであり、その改修経費は県で負担すべきものである。

(4) 類似事業の有無

有（生活保護システム維持管理費）

本事業がシステムの改修を目的としているのに対し、生活保護システム維持管理費はシステムの保守管理を目的としている。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,596	システム改修業務委託費
合計	2,596	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

無

(2) 国・他県の状況

全国のほとんどの自治体において、生活保護業務関係のシステムが導入されており、今回の制度改正に伴い、本県と同様にシステム改修が必要となる。

国（厚生労働省）においては、地方自治体の生活保護基幹システム（事務処理システム）の改修経費について、国庫補助（補助率：1/2）の対象として財政支援を行う予定。

(3) 後年度の財政負担

新たに制度変更が行われた場合には、その都度システム改修が必要となる。

(4) 事業主体及びその妥当性

生活保護システムは、県が生活保護費の支給等の業務において使用するシステムであり、その改修事業は県が主体となる。

なお、システム改修には専門的知識と技術が必要であるため、事業は専門業者（システム開発業者）に委託して行う。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

生活保護費の支給等、生活保護業務に使用している「岐阜県生活保護システム」について、令和6年4月の生活保護法の改正等の内容を踏まえた改修を9月末までに完了し、10月（法施行日）以降の円滑な制度運用を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

事業の内容がシステム改修であり、目標（指標）設定に馴染まないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	
令和4年度	<div style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px;"> 指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ % </div>
令和5年度	<div style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px;"> 指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ % </div>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	生活保護制度の安定的かつ効率的な運用には、事務処理システムの導入・活用が不可欠であり、同システムの重要性、必要性に変わりはない。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 システムの欠陥や不具合は生活保護業務に多大な影響を与えるため、システムを常に適切な状態にメンテナンスしていくことが求められる。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 生活保護制度の安定的かつ効率的な運用を行うため、今後も生活保護システムを活用していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	